第８次高松市行財政改革計画

令和２～５年度実績報告書

令和６年８月

高　松　市

目 次

Ⅰ 総 論

１．第８次高松市行財政改革計画の取組方針と推進体制 ･･･１

２．目標値と実績値 ･･･１

（１）計画目標

（２）財政指標

（３）取組項目ごとの歳入増加額･歳出削減額等（令和５年度）

Ⅱ 各 論

１．局進行管理 ･･･4

（１）令和５年度取組状況及び目標達成度（局別）

２．局進行管理制 ･･･5

３．プロジェクト進行管理制 ･･･30

４．外部評価等による事業の見直し状況 ･･･35

Ⅲ その他

１．計画に変更のあった実施項目等 ･･･36

（１）計画に追加した実施項目

（２）初期の目的を達成したプロジェクトチーム ･･･43

2．新型コロナウイルス感染拡大の影響による見直し ･･･44

（１）見直し内容の概要

（２）各実施項目の見直し状況（上方修正）

（３）各実施項目の見直し状況（下方修正）

（４）各実施項目の見直し状況（項目修正）

Ⅰ 総 論

1．第８次高松市行財政改革計画の取組方針と推進体制

第８次高松市行財政改革計画（令和２年３月策定）

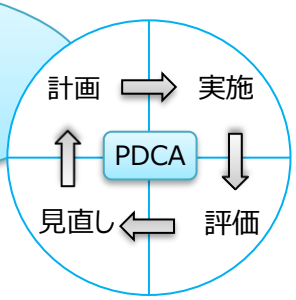
《計画期間》令和２～５年度（４年間）

改革視点
（１）市民の視点に立った改革
（２）経営感覚を持った改革
（３）人的資源を活用した改革

取組方針
（１）持続可能な財政基盤の確立
（２）効率的・効果的な行政運営と人材育成
（３）参画と協働によるまちづくりの推進

プロジェクトチーム等
業務改革推進プロジェクトチーム等による局を越えた連携

局による
主体的な進行管理
業務の総点検



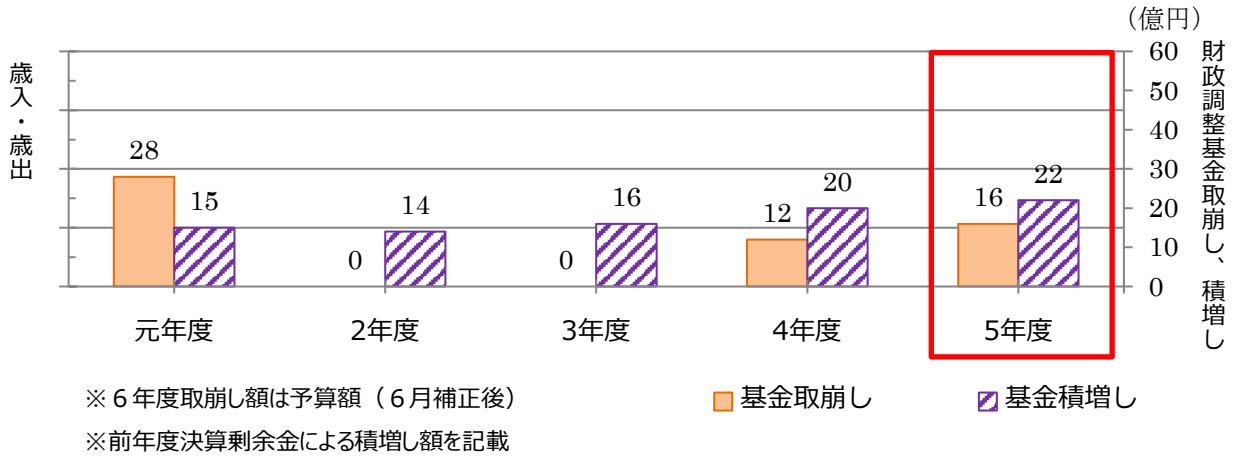
第６次高松市総合計画の推進をサポート

2．目標値と実績値

（１）計画目標

目標値
財政調整基金の取崩し額 － 決算剰余金による積増し額 ≦ ０円

財政調整基金の取崩し額(a)	決算剰余金による積増し額(b)	(a)－(b)
１６億円	２２億円	－６億円



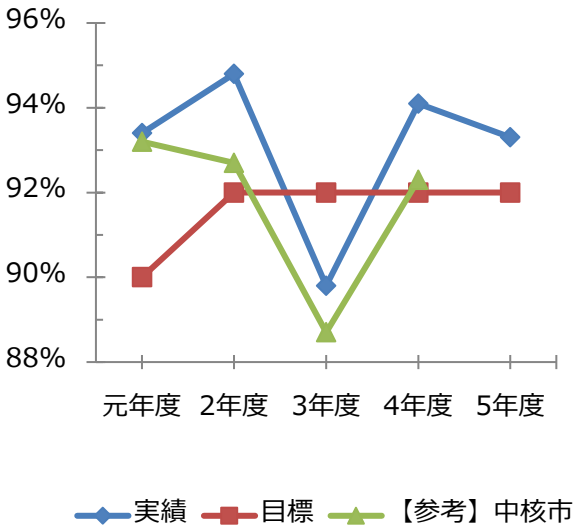
※６年度取崩し額は予算額（６月補正後）
※前年度決算剰余金による積増し額を記載

令和５年度は、物価高騰への対応を始めとした各施策の実施にかかる経費に充てるため、財政調整基金を 16 億円取り崩す一方、決算剰余金を22億円積立てた。引き続き、事務事業の見直しなど、歳出の削減に取り組むとともに、国の地方財政対策の動向や、税収の状況等を十分に見極め、必要な財源確保を図りながら、基金の取崩しに頼らない持続可能な行財政運営を目指す。

（２）財政指標

ア　経常収支比率（低い方が望ましい指標）

財政指標（目標値）	令和元年度決算値		実績値（令和５年度決算見込）
	高松市	中核市平均	
９２．０％	９３．４％（令和４年度 94.1%）	９３．２％（令和４年度 92.3%）	９３．３％



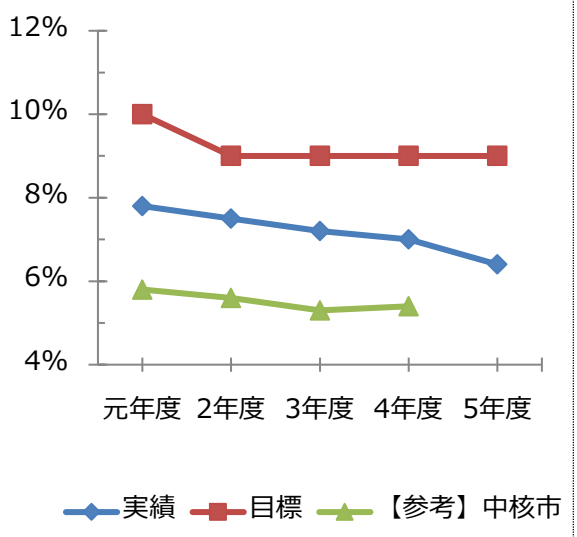
令和５年度は、障害福祉サービス給付費（＋6 億円）等の経常的な扶助費など経常経費が増加（＋２億円）した一方、地方交付税の増（+23 億円）など経常一般財源が増加（+11 億円）したことから、前年度比で、０．８ポイントの低下となっている。

経常収支比率とは…

毎年度の経常的な収入を毎年度必要となる経常的・義務的な経費に使っている割合を示します。この率が低いほど財政運営に余裕があり、余剰財源を新規事業や臨時的な事業に充当することができます。

イ　実質公債費比率（低い方が望ましい指標）

財政指標（目標値）	令和元年度決算値		実績値（令和５年度決算見込）
	高松市	中核市平均	
９．０％	７．８％（令和４年度 7.0%）	５．９％（令和４年度 5.4%）	６．４％



公債費（▲22 億円）が減少したことなどにより、前年度比で 0.6 ポイント改善し、目標を達成した状況を継続している。

実績公債費比率とは…

毎年度の経常的な収入を実質的な借入金支払(公債費や公営企業繰出金など)に充てている割合を示します。借入金(市債)の発行に係る基準指標であり、18.0%以上になると借入に当たり国の許可が必要となります。本市の早期健全化基準は 25%で、それ以上となった場合は、財政健全化計画の策定が義務付けられています。

（３）取組項目ごとの歳入増加額・歳出削減額等（令和５年度）

取組方針	実施項目数※1	歳入増加額及び歳出削減額合計（千円）		達成度（%）
		目標	実績	
取組方針１　持続可能な財政基盤の確立				
１－１　自主財源の確保	12	591,646	1,345,251	227
１－２　財源の重点的・効果的な配分	41	12,012	193,872※2	1614
（全局共通取組項目）全庁的な事務事業の見直し	－	－	(109,493)	－
（全局共通取組項目）全庁的な補助金等の見直し	－	－	(69,752)	－
１－３　ファシリティマネジメントの推進	11	－	－	－
取組方針２　効率的・効果的な行政運営と人材育成				
２－１　ICT 等の活用による業務改革	3	－	－	－
（全局共通取組項目）ICT 等を活用した業務改革				
２－２　人材育成と働き方改革	5	－	－	－
（全局共通取組項目）コンプライアンスの推進				
２－３　質の高いサービスの提供	15	34,740	36,485	105
取組方針３　参画と協働によるまちづくりの推進				
３－１　市民参画・協働の推進	9	－	－	－
３－２　連携の推進と広報機能の強化	4	－	－	－
（全局共通取組項目）ホームページの充実				
（全局共通取組項目）SNS 等による戦略的広報発信				
合　計	100	638,398	1,575,608	247

※1　プロジェクトチームによる取組項目を含む

※2　全局共通取組項目以外の取組項目による実績額を含む

Ⅱ 各 論

1．局進行管理（プロジェクトチームによる取組を除く）

（1）令和５年度取組状況及び目標達成度（局別）

取組状況
a：実施済
b：着手済
c：未着手
d：中止
e：未到来

目標達成度
A：100%以上
B：90%～100%未満
C：80%～90%未満
D：60%～80%未満
E：60%未満

局 名	実 施 項目数	取組状況（件数）					取 組 項目数	目標達成度（件数）				
		a	b	c	d	e		A	B	C	D	E
市民政策局	8	7	1				8	5	2			1
総務局	14	11	3				14	8	3	2	1	
財政局	12	10	1	1			11	8	2	1		
健康福祉局	14	12	2				14	11	1	2		
環境局	7	6	1				7	5			2	
創造都市推進局	17	12	5				17	8	3	2	3	1
都市整備局	8	4	4				8	5	1			2
消防局	5	3	2				5	3	2			
病院局	5	3	2				5	2	2		1	
教育局	5	4	1				5	2	2			1
合 計	95	72	22	1			94 ①	57 ②	18 ③	7	7	5

令和５年度全体の達成度（②＋③／①）：79.8%

２．局進行管理制

市民政策局

令和5年度の取組実績評価(局評価)

（実施項目数）	8 件		
（取組状況）		**（取組項目に対する達成度）**	
実施済	7 件	※ A：100%以上	5 件
着手済	1 件	※ B：90%～100%未満	2 件
未着手	件	C：80%～90%未満	件
中止	件	D：60%～80%未満	件
未到来	件	E：60%未満	1 件
【実施・着手率】	100 %	【達成率】※の割合	87 %

特に成果を挙げた実施項目

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)	効果額等
３－２ 多様な主体との連携強化	本市の地域課題に迅速かつ的確に対応するため、企業・大学等と連携事業を実施しました。	連携事業数　２５１事業
分類番号・実施項目名	実施内容(概要)	効果額等
２－３ マイナンバーカードの普及促進	令和５年度は、交付率の低い地域及び介護施設への出張申請、委託事者の活用や、県と連携した商業施設での出張申請を実施するなど、マイナンバーカードの普及促進に努めました。	マイナンバーカード交付率 ７８．４％ （令和６年３月末時点）

目標達成度がかなり下回っている（60%未満）実施項目

分類番号・実施項目名	下回った理由
１－２－ア 移住・定住促進事業	令和５年３月に策定した「たかまつライフ促進プラン」に基づく取組を推進したものの、大都市圏への人口流出を抑制することができませんでした。
	今後の取組み
	従来の「移住・定住促進事業」を見直し、令和6年から、「関係人口・創出拡大事業」、「移住促進事業」、「定住促進事業」として、各種取組を展開します。

取組実績等

成果

- 政策課において、大学、企業等、多様な主体との協議について、効率的に行えるようWeb会議システムを活用するなど、業務の改善に取り組みました。
- 自治会の在り方検討プロジェクトで取りまとめた報告書をもとに、新たな自治会再生支援施策として、自治会実態把握調査やマイタウンサポートリーダー事業を実施しました。
- 地域の防犯体制を確保し、市民の安全と安心を守る環境維持のため、設置・管理する防犯カメラについて、設置費の一部と稼働に係る電気料金を補助しました。

課題

- 移住・定住促進事業について、令和５年３月に策定した「たかまつライフ促進プラン」に基づき、「転職なき移住」や、大都市圏の若者のUJIターンを促進したほか、市内出身の若者の地元定着につながる取組を推進しましたが、社会増とならなかったため、新たな施策・事業を検討する必要があります。
- 健康保険証廃止に伴うマイナンバーカードの申請や、カード及び電子証明書の更新の増加を見据え、円滑に対応できる体制づくりに取り組む必要があります。
- 地域コミュニティ協議会の中核組織である自治会への加入率低下を抑制するため、自治会再生支援施策を継続的に実施する必要があります。
- 個人情報の適切な管理など防犯カメラの適切な管理方法等について、周知する機会を設けるなど、地域コミュニティ協議会等と連携する必要があります。

今後の取組み

- 本市に関心を持ち多様に関わる関係人口や本市への移住者の増加を図るため、シティプロモーションの取組や東京事務所の活動と連携した情報発信等を行うほか、大学新卒者のUターン就職を促進するなど、若年層の地元定着に取り組みます。
- マイナンバーカードを円滑に交付できるよう、交付予約システムの導入や、業務の一部の民間委託化など、窓口体制強化を図ります。
- 自治会加入に向けて、自治会再生支援施策を継続的に実施するとともに、実施地域の拡充を図ります。
- 防犯カメラの適切な管理に向けて、地域コミュニティ協議会等と連携するとともに、持続可能な事業となるよう、将来を見据えた事業の在り方を検討するなど、香川県、香川県警察と連携を図ります。

市民政策局

全局共通取組項目実施状況

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
１－２－ア 全庁的な 事務事業の見直し	●仏生山総合センターにおいて、令和４年度より仏生山交流センターの管理運営について指定管理者制度を導入しており、民間のノウハウとメリットを生かした業務改革が行われ、利用者の満足度が向上したことなどにより、５年度において施設利用者数及び収益が増加しました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
１－２－イ 全庁的な 補助金等の見直し	●コミュニティ推進課において、自治会集会所整備支援事業の内容を見直し、新築に係る補助金を令和４年度末に廃止し、改修のみを継続としました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
２－１ ICT等を活用した 業務改革	●政策課において、大学、企業等、多様な主体との協議について、効率的に行えるようWeb会議システムを活用するなど、業務の改善に取り組みました。 ●市民課窓口において、令和５年８月２２日から、キャッシュレス決済の利用を開始しました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
２－２ コンプライアンスの推進	●各所属において、毎週月曜又は金曜日の朝礼時に、地方公務員法等を唱和し、コンプライアンスの意識付けを行いました。また、毎月のリスクマネジメント会議において、各係のリスクマネージャーがリスク案件を協議し、所属内で共有することにより、予防措置を図りました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
３－２ ホームページの充実	●地域行政組織再編に伴い、総合センター・支所・出張所のページをリニューアルし、それぞれの出先機関における取扱業務を分かりやすく掲載しました。 ●仏生山総合センターにおいて、仏生山交流センターのホームページについては、指定管理者が作成しており、施設の利用方法について分かりやすく掲載するとともに、イベントの周知を行っており、施設利用者の増加に繋げています。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
３－２ SNS等による 戦略的広報発信	●政策課において、各種事業の実施に際し、令和５年度に委嘱した高松市シティプロモーションプロデューサーからアドバイスをいただき、効果的な事業展開や情報発信となるよう工夫を行いました。 ●コミュニティ推進課において、タブレット端末を活用し、SNS等の情報発信に取り組む協議会を支援したほか、会議ではWebでの参加もできるよう支援を行いました。

総務局

令和5年度の取組実績評価(局評価)

（実施項目数）	14 件		
（取組状況）		**（取組項目に対する達成度）**	
実施済	11 件	※ A：100%以上	8 件
着手済	3 件	※ B：90%～100%未満	3 件
未着手	0 件	C：80%～90%未満	2 件
中止	0 件	D：60%～80%未満	1 件
未到来	0 件	E：60%未満	件
【実施・着手率】	100 %	【達成率】※の割合	78 %

特に成果を挙げた実施項目

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)	効果額等
１－２－ア 「受益者負担見直し基準」の見直し	全庁的な受益者負担見直しにおける検討課題（冷暖房使用料等）を整理をした上で、Q&A等を作成し、全庁的な見直し依頼を実施した。令和５年８月に見直しの進捗確認を行い、令和５年度中の検証・見直しを実施し、必要に応じて令和６年度より新たな料金設定をできた使用料が２１件、手数料が２件、負担金及び雑入が２件ありました。 今後は、予算編成時における随時見直しの実施及び検証・見直しの実施と進捗確認を行い、受益者負担の適正化に努めます。	－

目標達成度がかなり下回っている（60%未満）実施項目

分類番号・実施項目名	下回った理由
－	－
	今後の取組み
	－

取組実績等

成果

- 令和４年３月に策定した「第２次高松市職員の定員管理計画」に基づき、職員数の適正化に努めました。令和５年４月１日時点の会計年度任用職員を含めた全体の計画職員数５，４８５人に対し、５，４８３人と計画内での配置が行われています。

課題

- 「高松市職員のためのコンプライアンス推進施策」に基づき、職員の意識改革に主眼を置いた各種取組を進めた結果、「市職員としてのコンプライアンスを理解している職員の割合」については、目標値の達成には至らなかったものの、前年度に比べ１．９ポイント上昇しました。

今後の取組み

- 今後は、職員一人一人のコンプライアンスについての理解、意識、行動につながるよう、公務員倫理に関する研修の研修効果を高められる最適な手法を検討するとともに、令和元年度に運営方法を見直したリスクマネジメント会議の実効性を高めるなど、所属における取組を強化し、組織として不祥事を未然に防ぐ職場風土の醸成を図ります。

総務局

全局共通取組項目実施状況

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
1 － 2 －ア 全庁的な 事務事業の見直し	●総務課において、市民の利便性の更なる向上と、業務の一層の効率化を図るため、行政手続等に係る押印等の見直しを実施し、引き続き、可能なものから段階的に押印等の義務付けを廃止することとしています。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
1 － 2 －イ 全庁的な 補助金等の見直し	●見直すべき補助金等は、ありませんでした。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
2 － 1 ICT等を活用した 業務改革	●人事課において、自治体専用ビジネスチャットツールやグループウェアのスケジュール機能について、各所属で実施した取組状況や活用事例等を取りまとめ、インフォギャラリーで全庁的に共有することで、更なる活用の推進を図りました。 ●人事課において、事務事業評価においては、行政評価システムへの人件費入力及びホームページ公表用データ作成にRPAを活用し、作業の効率化を図りました。 ●デジタル戦略課において、Web会議や、自治体専用ビジネスチャットツール、LGWAN対応の自治体向け申込みアンケートフォームの積極的な活用を図りました。 ●デジタル戦略課において、窓口キャッシュレス及びオンライン決済のスタートを主導しました。 ●情報マネジメント課において、働き方改革の推進や業務改革を図るため、生成AIを試験的に利用し、検証を行った結果、業務の効率化が期待できるという声が多かったことから本格導入を行いました。また、他課と協力し、継続して自治体専用ビジネスチャットツールやアンケートフォームを推進しました。 ●広聴広報課において、市公式LINE「たかまつホッとLINE」を活用して情報発信を行うとともに、新たに、危険個所の早期発見を図るため、市公式LINEを活用して道路や公園遊具の損傷などを、市民から通報してもらうようシステム改修を行いました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
2 － 2 コンプライアンスの推進	●コンプライアンス推進課において、「高松市職員のためのコンプライアンス推進施策」の取組を継続しつつ、対象者の職階や職種に応じた効果的な研修の実施等に努めるとともに、各職場において適切なリスクマネジメントが促進されるよう、リスクマネジメント体制の強化を図りました。 ●各課において、月２回のリスクマネジメント会議により、課内のリスクの洗い出しに努め、その場で改善点等を協議しました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
3 － 2 ホームページの充実	●広聴広報課において、テキスト中心であった市政広報番組番組ページについて、番組ロゴを表示し、各番組の特徴についてわかりやすく表示する等、利用者が閲覧しやすいよう見直しを行いました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
3 － 2 SNS等による 戦略的広報発信	●広聴広報課において、市公式LINE「たかまつホッとLINE」をリニューアルし、市民のニーズが高い子育てや健康・福祉などの情報をタイムリーに発信できるようにしました。今後は、LINEやツイッターなどのSNSを効果的に活用し、市政情報をはじめ、歴史や文化、おすすめスポットなどの市の魅力を紹介し、市民のシビックプライドの醸成に取り組みます。

財政局

令和5年度の取組実績評価(局評価)

（実施項目数）	12 件		
（取組状況）		**（取組項目に対する達成度）**	
実施済	10 件	※ A：100%以上	8 件
着手済	1 件	※ B：90%～100%未満	2 件
未着手	1 件	C：80%～90%未満	1 件
中止	0 件	D：60%～80%未満	0 件
未到来	0 件	E：60%未満	0 件
【実施・着手率】	91 %	【達成率】※の割合	90 %

特に成果を挙げた実施項目

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)	効果額等
１－１ 未利用地等の売払い	未利用地について、一般競争入札による売払処分を積極的に進め、財源の確保に努めました。	４５２，００６千円

目標達成度がかなり下回っている（60%未満）実施項目

分類番号・実施項目名	下回った理由
－	－
	今後の取組み
	－

取組実績等

成果

- ふるさと高松応援寄附金については、新たなふるさと納税ポータルサイトを追加するとともに、特色ある地場産品を返礼品とする等の取組を行ったことにより、財源の確保を図りました。

課題

- 市税収納率については、令和６年3月末現在の収入率が、前年度比０．４%の減となりました。

今後の取組み

- 市税収納率の向上対策については、今後におきましても、地方税統一QRコードを使用したキャッシュレス納付により、納付の利便性を高めるとともに、引き続き、口座振替の推進や納税案内センターによる電話催告等により、収納率の向上を図ります。
- ふるさと高松応援寄附金については、更なる財源確保に向けて、返礼品の新規開拓や見直しを実施するとともに、クラウドファンディングを活用し、寄附金の使途についても工夫を図るなど、ふるさと高松応援寄附事業の魅力を高めるとともに、より多くの人に情報を発信するため、広報などのプロモーション活動の強化を図ります。

財政局

全局共通取組項目実施状況

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
１－２－ア 全庁的な 事務事業の見直し	●各所属において、予算編成過程や事業実施の段階で、事業の必要性や効果等を検証するとともに、経費の削減・抑制に努めるなど、事務事業の見直しに取り組みました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
１－２－イ 全庁的な 補助金等の見直し	●財政課において、「高松市補助金等交付システム見直し基準」及び「高松市補助金等の見直し方針」に基づき必要性や成果等について、改めて点検し、終期（周期）の設定、縮小、廃止、統合などを検討するほか、外部評価の結果を踏まえた見直しを実施するなど、より一層の適正化に努めました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
２－１ ICT等を活用した 業務改革	●契約監理課技術検査室において、公共工事の受発注者間で発生する打合せ簿等の工事書類やデータの共有、提出、決裁をインターネット上で行う情報共有システムの試行運用を拡大し、受発注者間のコミュニケーションの円滑化、工事書類の処理の迅速化及び監督検査業務の効率化を図りました。 ●納税課において、差押書類や配当計算書の作成、滞納者との交渉記録の入力など、日常的に行う業務を効率的に行えるよう、RPAを活用し業務の効率化に取り組みました。また、RPAで処理することにより、職員の業務負担や入力誤りの軽減につながりました。 ●納税課証明受付窓口において、令和５年８月２２日から、キャッシュレス決済の利用を開始しました。□

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
２－２ コンプライアンスの推進	●各所属において、定期的にリスクマネジメント会議を開催し、ヒヤリ・ハット事例等の報告や再発和防止策の協議を行い、情報共有を図りました。また、朝礼を活用し、地方公務員法第３０条等の唱和を行うなど、職員のコンプライアンス意識の向上に努めました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
３－２ ホームページの充実	●各所属において、利用者が分かりやすいホームページとなるよう、適時更新を行いました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
３－２ SNS等による 戦略的広報発信	●資産税課において、時節に合わせた情報をSNSを利用して広報を行うなど、広く市民に対して情報を発信できるように工夫しました。

健康福祉局

令和5年度の取組実績評価(局評価)

（実施項目数）	14 件		
（取組状況）		**（取組項目に対する達成度）**	
実施済	12 件	※ A：100%以上	11 件
着手済	2 件	※ B：90%～100%未満	1 件
未着手	0 件	C：80%～90%未満	2 件
中止	0 件	D：60%～80%未満	0 件
未到来	0 件	E：60%未満	0 件
【実施・着手率】	100 %	【達成率】※の割合	85 %

特に成果を挙げた実施項目

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)	効果額等
１－２－ウ 国民健康保険事業（特別会計）における医療費適正化	保険証更新時にジェネリック医薬品希望シールを同封し、活用を求めているほか、香川県国民健康保険団体連合会と連携し、レセプトデータから抽出した対象者にジェネリック医薬品の使用を促す通知を発送しています。 また、花粉症に関する医薬品など、比較的ジェネリック医薬品に替えやすいとされる医薬品に的を絞った通知や電話相談、デジタルサイネージを活用した市民周知も別途行い、更なる使用率向上を図りました。	使用率　７９．５％ （前年度７７．６％）

目標達成度がかなり下回っている（60%未満）実施項目

分類番号・実施項目名	下回った理由
－	－
	今後の取組み
	－

取組実績等

成果

- 「災害援護事業の見直し」について、避難行動要支援者名簿に登録されている方々の個別避難計画の作成を推進するため、地域の説明会に積極的に参加し、制度の説明を行い、地域力の向上支援に努めました。 令和５年度は、説明会に参加した４地区のほか、地域福祉ネットワーク会議交流会等において、制度説明を行いました。また、名簿配布の際に全ての地域に、取組状況の聞き取りなどを行いました。
- 寝たきり高齢者等支援事業（紙おむつ給付事業）について、５年度に紙おむつの給付タイプの見直しを行うとともに、６年度から財源を一般会計から介護保険特別会計へ移行しました。

課題

- 「介護給付の適正化に向けたケアプラン点検の実施」について、目標１４０件のところ、ケアプラン点検を実施するケアマネジャー（本市会計年度任用職員）７名のうち２名が欠員状態（常時募集中）であったため、令和５年度の実績が１２５件に留まりました。

今後の取組み

- 「介護給付の適正化に向けたケアプラン点検の実施」については、介護サービス利用の適正化につなげるため、ケアマネジャーを補充し、目標達成に向けて計画的に実施できるよう努めます。

健康福祉局

全局共通取組項目実施状況

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
１－２－ア 全庁的な 事務事業の見直し	●他の中核市の状況に倣い、地域子育て支援拠点の利用料を無料化し、利用者の利便性の向上及び施設の利用者数の増加を図りました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
１－２－イ 全庁的な 補助金等の見直し	●障がい福祉課において、財政保全プロジェクトでの指摘事項を踏まえ、検討を進めています。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
２－１ ICT等を活用した 業務改革	●長寿福祉課では、令和５年度から寝たきり高齢者紙おむつ給付事業の新規申請等の手続きにLGWAN対応の自治体向け申込みアンケートフォームでの利用を開始し、利用者の利便性の向上に寄与しました。 ●こども保育教育課では、施設向けの補助金の申請、実績報告、請求の受付にLGWAN対応の自治体向け申込みアンケートフォームを導入し、業務の改善に取り組みました。 ●感染症対策課では、予防接種の予診票の再発行手続きをオンライン化することで、24時間申請可能となり、市民サービスの向上に努めたほか、医療機関からの感染症発生動向調査報告等を、従来のFAX等による報告から、国の感染症サーベイランスシステムでの報告に移行できるよう、感染症サーベイランスシステムの医療機関向けの説明会を実施しました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
２－２ コンプライアンスの推進	●コンプライアンスを徹底するため、朝礼で、「高松市職員CSクレド」の唱和、金曜日の朝礼で地方公務員法第３０条の唱和を行うとともに、月２回実施しているリスクマネジメント会議において、報告される案件についての再発防止策を協議・実行し、リスクの軽減を図りました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
３－２ ホームページの充実	●利用者にとって分かりやすいホームページとなるよう、適宜、掲載内容の見直しを行いました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
３－２ SNS等による 戦略的広報発信	●国保・高齢者医療課では「たかまつホッとLINE」及び「わが街NAVI配信」により、特定健康診査等の情報発信を行い、戦略的な事業展開を図りました。 ●高松市障がい者アートリンク事業報告展覧会、「障害者を守る日」などの周知に際し、広く市民に情報を発信するため、SNS等を活用しています。 ●こども保育教育課では、保育施設等入所可能状況について、LINEでの情報発信を行うなど、広く市民に情報を発信しています。 ●感染症対策課では、感染症や予防接種に関する情報を広くタイムリーに発信することで、市民が正しい知識を持ち、適切な感染予防行動がとれることを目的にインスタグラムを開設しました。 ●生活衛生課において、財源確保の取組として実施した、クラウドファンディング型ふるさと納税では、ふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」に掲載し、全国から寄附金を募集したほか、本市動物情報サイト「わんにゃん高松」や、フェイスブック、X（旧ツイッター）、LINEでの広報を行うなど、広く市民に情報を発信できるよう、工夫を行いました。

環境局

令和5年度の取組実績評価(局評価)

（実施項目数）	7 件		
（取組状況）		**（取組項目に対する達成度）**	
実施済	6 件	※ A：100%以上	5 件
着手済	1 件	※ B：90%～100%未満	件
未着手	件	C：80%～90%未満	件
中止	件	D：60%～80%未満	2 件
未到来	件	E：60%未満	件
【実施・着手率】	100 %	【達成率】※の割合	71 %

特に成果を挙げた実施項目

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)	効果額等
１－２－ア 直営の家庭系ごみ定期収集部門の委託化	令和５年度中に収集車３台減車したことにより、車両管理費を削減することができました。	８，８３５千円

目標達成度がかなり下回っている（60%未満）実施項目

分類番号・実施項目名	下回った理由
－	－
	今後の取組み
	－

取組実績等

成果

● 局内において、「高松市補助金等の見直し方針」に基づき、経常的な補助金・交付金の額（補助割合）の見直しに取り組みました。

課題

● 家庭系ごみ定期収集運搬に係る委託契約については、合特法等の過去の経緯や様々な課題等があることから、関係団体の同意を得ることが難しく、協議に際しても、丁寧な説明が求められるところです。

今後の取組み

● 家庭系ごみ定期収集運搬に係る委託契約については、説明競争性が働く契約方法の円滑な導入に向け、他の自治体の動向も注視しながら、関係団体の理解が得られるよう協議を継続します。

環境局

全局共通取組項目実施状況

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
１－２－ア 全庁的な 事務事業の見直し	●環境業務課において、令和５年度中に、収集車を３台減車したことにより、車両管理費を削減することができました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
１－２－イ 全庁的な 補助金等の見直し	●環境業務課において、ステーション管理傷害保険補助金を廃止しました。 （効果額　７９４千円）

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
２－１ ICT等を活用した 業務改革	●環境指導課において、廃棄物関係の報告書等をオンライン申請（LGWAN対応の自治体向け申込みアンケートフォーム）により受付を行うとともに、受付けた報告書等の処理については、AI-OCRを活用することにより、業務の効率化を図りました。 ●環境業務課において、臨時・粗大ごみの申込受付について、従来の電話での受付に加えて、LGWAN対応の自治体向け申込みアンケートフォームを利用したインターネット受付を開始しました。 ●環境施設対策課において、他自治体等への照会の回答方法として、従来のメールでの回答に加えてLGWAN対応の自治体向け申込みアンケートフォームでの回答を追加しました。 ●環境施設対策課において、業務委託に伴う受託事業者との打合せにおいて、Web方式を用いて効率的な事務の執行を図りました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
２－２ コンプライアンスの推進	●各課において、リスクマネジメント会議で、各係のヒヤリハット案件について情報共有を行ったほか、各所属の管理職、係長級職員等が講師となり、事務処理に関する研修会、公務員倫理に関する研修会等を、毎月開催しました。 ●各課において、「新コンプライアンス推進施策」に記載している各施策を実践し、コンプライアンスを徹底しました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
３－２ ホームページの充実	●各課において、利用者が分かりやすいホームページとなるよう、更新を行いました。 ●環境総務課において、瀬戸・高松広域連携中枢都市圏域の住民に、高松市が主催する環境学習講座について周知するため、政策課が管理するポータルサイトに記事を掲載したほか、連携市町にホームページ等への掲載を依頼しました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
３－２ SNS等による 戦略的広報発信	●南部クリーンセンターにおいて、再生家具の無償譲渡事業の実施に際し、地域の情報サイト「ジモティー」に情報を掲載し、広く市民に情報を発信できるよう工夫を行いました。

創造都市推進局

令和5年度の取組実績評価(局評価)

（実施項目数）	17 件		
（取組状況）		**（取組項目に対する達成度）**	
実施済	12 件	※ A：100%以上	8 件
着手済	5 件	※ B：90%～100%未満	3 件
未着手	件	C：80%～90%未満	2 件
中止	件	D：60%～80%未満	3 件
未到来	件	E：60%未満	1 件
【実施・着手率】	100 %	【達成率】※の割合	64 %

特に成果を挙げた実施項目

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)	効果額等
2－3 高松市美術館及び塩江美術館の利用率等の向上	高松市美術館及び塩江美術館について、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、予定どおり特別展等を開催できたほか、内容の充実や効果的な広報、商店街を始め、地域や学校との連携などに努めることで、利用者数が個別目標値（１５０，０００人）及び前年度実績を大きく上回ることができました。	利用者数 １８０，１２３人

目標達成度がかなり下回っている（60%未満）実施項目

分類番号・実施項目名	下回った理由
2－1 収蔵品情報管理システムの再構築	歴史資料館、讃岐国分寺跡資料館、香南歴史民俗郷土館、石の民俗資料館、菊池寛記念館、埋蔵文化財センター、高松市美術館、塩江美術館、平和記念館、高松市公文書館が所蔵する資料の情報を横断的に検索できるシステムの利用について、収蔵資料の登録に努め、登録資料数を大幅に増加させ内容の充実を図ったものの、個別目標値を下回りました。
	今後の取組み 引き続き資料の登録を進めるとともに、システムの各機能を活用し、より多くの利用が見込めるよう情報発信に努めます。

取組実績等

成果

- 観光イベントに対する補助金の見直しについて、各実施団体に対し、令和２年度の外部評価結果を報告した上で、協議を進め、６年度から適用する新基準を策定しました。

課題

- 中小企業の近代化・合理化の促進並びに従業員の資質及び技術水準の向上を図るため、関係団体と共催で講習会及び研修会を実施していますが、参加者数が前年を下回るなど、低調な推移になっています。
- スポーツ施設の在り方について、厳しい財政状況と施設の老朽化が進行していく中で、修繕、改修工事が実態に追いついていません。また、近年、地域ごとに求められるスポーツ施設のニーズが変化しており、これらの多様なニーズに対応しつつ、安全なスポーツ施設を持続的に提供し、市民が身近にスポーツに親しむことのできる環境を整備できるよう、適切なスポーツ環境の整備とストック適正化を検討する必要があります。

今後の取組み

- 中小企業のニーズ等を把握し、内容を検討するとともに、関係機関と協力し積極的に広報活動を行い、講習会及び研修会の受講者増加につなげます。
- スポーツ施設長寿命化計画を策定し、継続使用するための改修工事を計画的に行っていくほか、引き続き、関係者との協議・検討を行います。

創造都市推進局

全局共通取組項目実施状況

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
１－２－ア 全庁的な 事務事業の見直し	●産業振興課において、民間が主体となった方が柔軟かつ迅速に行動することができると思われる実行委員会について、運営を民間の手に委ねました。 ●美術館美術課において、令和４年６月改定の「高松市受益者負担見直し基準」等に基づき、高松市美術館及び塩江美術館の各種使用料・手数料・講座受講料について検証した結果、塩江美術館の冷暖房使用料規定が現状に合わなくなっていたため見直すこととし、塩江美術館条例の一部改正を行いました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
１－２－イ 全庁的な 補助金等の見直し	●産業振興課において、社会状況の変化や事業者のニーズを踏まえた新たな中小企業向けの補助制度の創出に当たり、既存の補助金の見直しやスクラップを行いました。 ●文化芸術振興課において、文化芸術活動助成事業ほか、複数の補助金等について額の見直しを行うとともに、令和３年度以降、地区文化祭補助金及び旧町文化協会補助金を廃止しました。 ●文化財課において、文化財保存団体等に対する補助金のうち、年間５万円を超えて補助している団体の補助金について、１割の削減を実施しました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
２－１ ICT等を活用した 業務改革	●各所属において、市民意識調査に対する回答やイベントの参加申込み等をオンラインでできるようにすることで、市民の利便性向上及び業務改善に取り組みました。 ●各所属において、事業者との打ち合わせや関係者との協議にWeb会議システムを活用することで、旅費等移動にかかるコストや時間の削減に努めたほか、AI議事録作成システムを積極的に活用し、事務処理負担の軽減に努めました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
２－２ コンプライアンスの推進	●各所属において、リスクマネジメント会議や公務員倫理等研修を実施するとともに、コンプライアンス推進施策に記載している各施策を実践し、コンプライアンスの徹底に努めました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
３－２ ホームページの充実	●産業振興課において、新型コロナウイルス感染症特別経済対策事業について「各種助成制度」のページにまとめ、利用者にとって分かりやすいホームページとなるよう更新を行いました。 ●市場管理課において、市場活性化の取組を積極的に発信するため、本市ホームページにおいて、関連商品売場棟へ出店している店舗の情報や施設に施されている壁画アート作品の紹介等を行いました。また、高松市中央卸売市場運営協議会との連携・協力の下、運用している市場のブランドサイト『Takamatsu Sea & Sun Market』及びECサイトの『Takamatsu Sea &Sun Market Online Store』により、店舗の情報や市場に集まる旬の食材等をタイムリーに紹介するとともに、市場で取り扱っている商品を一般の方にも手軽に購入していただける環境を整えました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
３－２ SNS等による 戦略的広報発信	●各所属において、イベント開催時には、本市ホームページでの周知だけでなく、公式LINEで登録者に直接案内を行うほか、創造都市推進局のフェイスブック、インスタグラムを活用し、実施事業の取組について広く周知、発信を行いました。 ●競輪場事業課では、高松競輪の開催状況などをSNSに掲載し、競輪事業の収益確保につなげました。 ●市場管理課では、市場活性化の取組を積極的に発信するため、高松市中央卸売市場運営協議会との連携・協力の下、インスタグラムを開設しており、市場で開催するイベント情報や関連商品売場棟（うみまち商店街）へ出店している店舗の情報、市場に集まる旬の食材の写真等を積極的に投稿しました。

都市整備局

令和5年度の取組実績評価(局評価)

（実施項目数）	8 件		
（取組状況）		**（取組項目に対する達成度）**	
実施済	4 件	※ A：100%以上	5 件
着手済	4 件	※ B：90%～100%未満	1 件
未着手	件	C：80%～90%未満	0 件
中止	件	D：60%～80%未満	0 件
未到来	件	E：60%未満	2 件
【実施・着手率】	100 %	【達成率】※の割合	75 %

特に成果を挙げた実施項目

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)	効果額等
2－3 公共下水道接続率の向上	公共下水道が使用できるようになった区域における未接続の世帯に対し、接続依頼文の郵送を行ったほか、広報高松や高松商工会議所会報を活用し、その周知・啓発を行ったことなどにより、接続率が前年度より０．４ポイント上昇し、目標値の９３．１%を達成しました。	（接続率） ９３．１% （効果額） ３６，４８５千円

目標達成度がかなり下回っている（60%未満）実施項目

分類番号・実施項目名	下回った理由
2－3 レンタサイクル事業の見直し	令和４年度から、スマートフォンアプリによる貸出システムに切り替え、また、料金体系を変更したことが影響し、利用者が減少したものと考えられます。 **今後の取組み** 利用者の利便性や認知度の更なる向上を図るための方策を検討・実施します。
分類番号・実施項目名	下回った理由
2－3 公共交通空白地域の解消	地域が主体的に関わるコミュニティ交通の運行事業については、地域内で取り組むべき事業の検討がなされた結果、他の事業に優先して実施されなかったことが理由として考えられます。 **今後の取組み** 引き続き、地域に対し、コミュニティ交通の確保に向けては、地域が主体的に関わる必要があることを丁寧に説明するとともに、まずは導入検討支援補助制度を活用いただくよう働き掛けます。

取組実績等

成果

- 「放置自転車等対策事業」については、中央商店街クリーン作戦などによる放置自転車対策に関する周知・啓発を行ったことにより、放置自転車禁止区域における警告札貼付件数について、目標値の１３，４００件に対し、実績値は９，３４４件となり、放置自転車が減少しました。
- 「花いっぱい推進事業（フラワーフェスティバル）」については、令和４年度に、瀬戸内芸術祭の開催に合わせてサンポートに隣接する玉藻公園にイベント会場を移し、集客数を確保するとともに、厳しい財政状況を踏まえ、企業から協賛金を募り、財源確保に努めました。

課題

- 「公共交通空白地域の解消」については、公共交通空白地域における移動手段を確保していく上で、現行の補助制度だけでは対応が困難な状況となっています。

今後の取組み

- コミュニティバスの運行支援やタクシーを活用した新しい交通モードとなるバタクスの水平展開など、公共交通空白地域における移動手段の確保のほか、タクシー助成事業等の福祉施策による移動支援など、様々な施策を組み合わせながら、市域全体の移動をデザインすることにより、市民の足の確保に努めます。

都市整備局

全局共通取組項目実施状況

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
１－２－ア 全庁的な 事務事業の見直し	●各所属において、予算化、執行の各段階について、事業の必要性を再検討し、事業内容を精査することで、事業費の削減、抑制に努めました。また、実施に当たっては、効率的かつ効果的に事業が進捗するよう、事業スケジュールを綿密に計画し、取り組みました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
１－２－イ 全庁的な 補助金等の見直し	●各所属において、 協会費等について、予算化段階から、加入の必要性等から再精査し、適正な支出であることを確認しました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
２－１ ICT等を活用した 業務改革	●都市計画課において、災害時における対応状況の可視化など水防対応の効率化を図るため、令和４年度に構築した地理空間データ基盤を活用し、災害の対応記録を電子マップ上に入力・管理できる水防アプリケーションの開発を行いました。 ●局長事前レクチャーや係長会など各種会議において、会議参加者がパソコンを持ち寄って資料を閲覧することにより、印刷物作成経費の削減に努めました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
２－２ コンプライアンスの推進	●各所属において、「地方公務員法第３０条」等を唱和するとともに、「高松市職員のためのコンプライアンス推進施策」に記載している各施策を実践し、コンプライアンスを徹底しました。また、各所属におけるリスクマネジメント会議での報告内容を共有するなど、職員への意識付けを図りました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
３－２ ホームページの充実	●各所属において、利用者が分かりやすいホームページとなるよう、更新を行いました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
３－２ SNS等による 戦略的広報発信	●都市計画課において、住まいに関する様々な情報についてSNSを利用して広報を行うなど、広く市民に対して情報を発信できるように工夫しました。

消防局

令和5年度の取組実績評価(局評価)

（実施項目数）	5 件		
（取組状況）		**（取組項目に対する達成度）**	
実施済	3 件	※ A：100%以上	3 件
着手済	2 件	※ B：90%～100%未満	2 件
未着手	件	C：80%～90%未満	件
中止	件	D：60%～80%未満	件
未到来	件	E：60%未満	件
【実施・着手率】	100 %	【達成率】※の割合	100 %

特に成果を挙げた実施項目

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)	効果額等
１－１ 廃棄消防車両の売却	消防車両の更新に伴い、廃棄予定の消防車両９台（消防車９台）を売却し、増収を図りました。	３，１３４千円

目標達成度がかなり下回っている（60%未満）実施項目

分類番号・実施項目名	下回った理由
－	－
	今後の取組み
	－

取組実績等

成果

- 廃棄予定の消防車両を有効活用するため、消防用車両９台を売却し増収を図りました。
- 消防力の向上を図るため、消防車両の更新や消防屯所の整備に取り組みました。
- 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の取り扱いが５類に移行したことにより、住民等から資格講習会の開催申し込みが増加したことから、目標を大幅に上回りました。

課題

- まちかど救急ステーション認定事業については、各種講習会に参加した事業所に対し説明を行い、参加促進を図ったが、成果があらわれなかったため、新規認定事業所の増加を図ることができる新たな取組みを実施する必要があります。

今後の取組み

- 廃棄予定の消防車両の売却については、財源確保の観点から引き続き取り組みます。
- 車両更新基準に基づく計画的な車両の更新や、老朽化や地域の実情等の踏まえた消防屯所整備に取り組みます。
- 救急手当普及啓発活動の推進について、引き続き資格講習会とあわせてまちかど救急ステーション事業の啓発を行うほか、既にまちかど救急ステーション認定の要件を満たす事業所へ積極的な働きがけを行うことにより、認定事業所の更なる増加に努めます。

消防局

全局共通取組項目実施状況

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
1－2－ア 全庁的な 事務事業の見直し	●消防車両の更新に伴う、廃棄予定の消防車両のほか、各消防署で保管している金属くずなどで、使用できないものを売却することにより、歳入の増加を図り、財源の確保に努めました。 ●資器材を充足させるため、クラウドファンディングを実施し、財源の確保に取り組みました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
1－2－イ 全庁的な 補助金等の見直し	●高松市女性防火クラブ連絡協議会補助金について、段階的に事業支援型へ移行を進め、補助金等の見直し方針に従い見直しに向けた取組みを行いました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
2－1 ICT等を活用した 業務改革	●消防防災課で受け付けている開発協議に関する各種申請及び、各種救急講習の申し込みについて、LGWAN対応の自治体向け申込みアンケートフォームを活用した電子申請による受付けを実施しました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
2－2 コンプライアンスの推進	●各局が取り組んだリスクマネジメント会議の報告内容等を参考に、所属内で意見交換を図るなど、コンプライアンス推進に向けた取組を定期的に実施しました。 ●各所属において月２回実施するリスクマネジメント会議の結果については、局課長署長会にて共有・分析し、再発防止策を検討しました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
3－2 ホームページの充実	●市民が必要とする情報にアクセスしやすくなるように、レイアウトを見直し、分類ごとにホーム画面からリンクさせるなどの改修を実施しました。 ●新しい情報をホームページに速やかに掲載し、市民に対して情報を発信しました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
3－2 SNS等による 戦略的広報発信	●地域の消防団員の写真を掲載した火災予防週間のポスターを作成するなど、地域と協働した広報活動を行いました。 ●必要に応じて、本市公式のSNSを活用し、市民に対して情報を発信しました。

病院局

令和5年度の取組実績評価(局評価)

（実施項目数）	5 件		
（取組状況）		**（取組項目に対する達成度）**	
実施済	3 件	※ A：100%以上	2 件
着手済	2 件	※ B：90%～100%未満	2 件
未着手	件	C：80%～90%未満	件
中止	件	D：60%～80%未満	1 件
未到来	件	E：60%未満	件
【実施・着手率】	100 %	【達成率】※の割合	80 %

特に成果を挙げた実施項目

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)	効果額等
２－２ メディカルスタッフのスペシャリストの養成	医療の質の向上や病院機能の強化のため、看護師を始めとするメディカルスタッフなど専門的な業務に従事する職員の認定資格等の取得を促進しました。 この結果、令和５年度における認定資格等取得者数が１８１人（目標：１６７人）となりました。	認定資格等取得者数 １８１人

目標達成度がかなり下回っている（60%未満）実施項目

分類番号・実施項目名	下回った理由
－	－
	今後の取組み
	－

取組実績等

成果

- 医療の質の向上や病院機能の強化のため、看護師を始めとするメディカルスタッフなど専門的な業務に従事する職員の認定資格等の取得を促進しました。
- 現年分収納率の向上に当たっては、定期的な催告書の送付のほか、来院時における未収納者への接触の機会を増やすなどの取組を進めました。
- みんなの病院では、「地域医療連携セミナー」を定期的に開催するなど、地域における他の医療機関との連携を強化しました。また、「在宅療養後方支援病院」の届出を行い、１２件の療養患者の診察を行いました。
- 毎月院内で開催している経営戦略会議において、月次管理や半年ごとの経営状況について情報共有し、経営改善施策に基づく重点指標の進行管理を実施しました。

課題

- 病院整備に係る企業債の償還や旧市民病院の解体など、今後においても厳しい経営状況が想定されることから、資金を確保し、病院事業が将来にわたり持続可能なものとなるよう、引き続き、収支の改善に努めていく必要があります。
- 附属医療施設の整備については、当初の整備計画から遅れが生じていることから、関係局と連携し、早期の完成を目指します。

今後の取組み

- 附属医療施設の整備に当たっては、観光関連施設を整備している創造都市推進局と連携を図り、可能な限り早期の実現に努めます。
- 適正な財産管理に資するため、旧市民病院の解体を計画的に進めます。
- 地域の医療機関との連携を強化し、それぞれが担うべき役割や機能の明確化・最適化に取り組みます。
- 地域包括ケア病棟の活用を進め、地域住民が住み慣れた地域で治療・療養ができるよう、地域包括ケアの後方支援に取り組みます。

病院局

全局共通取組項目実施状況

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
１－２－ア 全庁的な 事務事業の見直し	●病院整備に係る企業債の償還や旧市民病院の解体など、今後においても厳しい経営状況が想定されることから、資金を確保し、病院事業が将来にわたり持続可能なものとなるよう、収支の改善に向けて取り組んでおり、令和５年度は経営改善施策に基づく重点指標の進行管理として、毎月開催される経営戦略会議において、月次報告や半年ごとの状況報告を実施しました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
１－２－イ 全庁的な 補助金等の見直し	●見直すべき補助金等は、ありませんでした。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
２－１ ICT等を活用した 業務改革	●適宜検討をしていますが、令和５年度に実施した業務はありません。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
２－２ コンプライアンスの推進	●令和６年４月からの医師の時間外勤務上限規制を前に、面接指導実施体制を構築するとともに、医師の自己研鑽の考え方を整理し、院内に周知しました。 ●病院局職員による営利企業への従事制限の考え方を整理し、院内に周知しました。 ●所属内研修における「実践コンプライアンス」の活用や、院内のヒヤリ・ハット事例を朝礼で周知するなど、職員のコンプライアンス意識の向上に努めました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
３－２ ホームページの充実	●職員採用情報の掲載内容について分かりやすい表現とするよう適宜、見直しているほか、関連するサイトとリンクさせるなど、閲覧者の視点に立ったホームページの改良に努めました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
３－２ SNS等による 戦略的広報発信	●フェイスブックやインスタグラムでの広報を行うなど、広く市民に情報発信できるよう、工夫しました。

教育局

令和5年度の取組実績評価(局評価)

（実施項目数）	5 件		
（取組状況）		**（取組項目に対する達成度）**	
実施済	4 件	※ A：100%以上	2 件
着手済	1 件	※ B：90%～100%未満	2 件
未着手	件	C：80%～90%未満	件
中止	件	D：60%～80%未満	件
未到来	件	E：60%未満	1 件
【実施・着手率】	100 %	【達成率】※の割合	80 %

特に成果を挙げた実施項目

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)	効果額等
１－２－ア 少年教育推進事業	地域学校協働活動については、令和５年度に市内全小学校を訪問し、地域との連携・協働の状況を把握した上で、効果的な支援策について検討するなど、事業実施に向けた準備を進めました。	－

目標達成度がかなり下回っている（60%未満）実施項目

分類番号・実施項目名	下回った理由
１－２－ア 社会人権教育推進事業	事業を実施したものの開催できなかった事業もあることから、目標を下回る結果になりました。 **今後の取組み** 人権教育市民講座が各団体において毎年開催されるよう、引き続きホームページや他の情報媒体等を利用して、人権教育市民講座に関する情報提供を行います。また、オンライン開催など実施方法の工夫などにも取り組むよう検討します。

取組実績等

成果

- 地域学校協働活動を推進するに当たり、市内全小学校を訪問し、学校が抱える課題を整理することができました。
  また、コミュニティ連合会理事会において、地域向けに説明を行い、一定の理解を得られました。

課題

- 地域学校協働活動を推進するに当たり、学校によって事業への理解度や地域との関係性が異なるため、学校や地域に事業への理解をより一層深めてもらうことが必要です。
- 非行防止活動事業において、高松市青少年健全育成市民会議（市民会議）と高松市少年育成委員連絡協議会（育連協）の両団体に対し団体育成・運営支援型補助金等を交付していますが、令和６年度中に育連協を市民会議に統合することで業務の整理を行い、育連協を廃止し補助金も市民会議に一本化する予定です。

今後の取組み

- 地域学校協働活動を推進するに当たり、学校や地域向けに、効果的に研修会などを実施していきます。
- 非行防止活動事業において、地域の健全育成団体が抱える担い手不足の問題や、大学等のボランティア団体が求める幅広い活動の場の提供など、それぞれをつなぐことで、持続可能な視点に立った地域における健全育成活動の推進を図り、加えて地域の健全育成団体の見守り力の向上を目指します。

教育局

全局共通取組項目実施状況

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
１－２－ア 全庁的な 事務事業の見直し	●生涯学習課において、「早寝早起き朝ごはん運動普及・啓発事業」について、チェックシートの集計作業を令和５年度をもって廃止しました。また「TAKAMATSUこどもサミット」を廃止しました。 ●少年育成センターにおいて、学生サイバー防犯ボランティアと連携し、小学３年生を対象とした「インターネットセキュリティ教室」の教材開発を共同で行い、児童と年齢の近い学生ボランティアが講師となることで、親しみやすい雰囲気の中、分かりやすい授業を実施することで、子どもたちの情報モラル意識の向上を図りました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
１－２－イ 全庁的な 補助金等の見直し	●少年育成センターにおいて、高松市青少年健全育成市民会議（市民会議）と高松市少年育成委員連絡協議会（育連協）の両団体に対し団体育成・運営支援型補助金等を交付していますが、ともに事務局を少年育成センターに置き、イベントを始め、理事会、広報啓発用品の作成等を合同で行うなど、両団体の事務内容の大部分で重複が見受けられるため、令和５年１２月に合同役員会を開催し、令和６年度末をもって育連協の事務を整理し、市民会議に統合し補助金を一本化する旨の合意を得ました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
２－１ ICT等を活用した 業務改革	●生涯学習課において、「二十歳のつどい」の入場受付について、令和５年度からLGWAN対応の自治体向け申込みアンケートフォームを使用することにより、入場がスムーズに行えるよう改善を図りました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
２－２ コンプライアンスの推進	●各所属において、リスクマネジメント会議を月２回開催し、情報の共有や法令等の遵守に努め、「実践コンプライアンス」に掲載された事例について協議するなどして、コンプライアンスに対する職員への意識付けを行いました。 ●少年育成センターにおいては、毎日巡視のため青色パトロールカーを運転するため、特に、交通安全に重点を置き、職員への意識付けを行いました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
３－２ ホームページの充実	●各所属において、利用者が分かりやすく、最新の情報を閲覧できるホームページとなるよう、随時情報の更新を行いました。 ●「高松市公式ホームページもっと高松」内のコンテンツを整理し、教育局内の担当箇所のレイアウトを統一しました。また、子どもなどにも読みやすいよう、対象のコンテンツにはふりがなやイラストを挿入するなどの工夫をしました。 ●令和５年７月から、本市の講座等の情報を局の垣根を越えて集約・一覧化した「まなび図鑑」を市ホームページに開設し、利用者の利便性の向上を図りました。 ●高松第一高等学校において、校舎等改築事業の進捗状況が分かるように、定期的に現場写真を更新しました。 ●令和５年度に策定した第３期高松市教委振興基本計画を周知・啓発するため、高松第一高等学校生徒会長と教育長の対談形式のPR動画を作成し、ホームページに掲載しました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
３－２ SNS等による 戦略的広報発信	●保健体育課において、食育等への関心を高め、無関心層の誘引にもつながるよう、学校給食や食育に関する行事、トピックスの発信を行いました。 ●生涯学習課において、子どもの教育について不安や悩みを抱える保護者を対象に、令和４年度から有識者による家庭教育に関するコラムを「たかまつホッとLINE」に掲載するほか、動画を「高松ムービーチャンネル」で配信するなど、SNSを活用した積極的な情報発信に努めました。 ●生涯学習センターにおいて、開館２０周年となる令和４年５月から、インスタグラム「イクゼマナビカン！！」を開始することにより、「広報高松」や当センター情報誌「まなびかんづめ」と合わせて、幅広い年齢層への広報に努めました。

監査委員事務局

全局共通取組項目実施状況

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
1－2－ア 全庁的な 事務事業の見直し	●法令・制度の改正に合わせて、監査基準や業務マニュアルの更新等を行い、監査業務の質の向上に努めました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
1－2－イ 全庁的な 補助金等の見直し	●見直すべき補助金等は、ありませんでした。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
2－1 ICT等を活用した 業務改革	●例月現金出納検査等に係る議事録作成に当たり、「AI議事録作成システム」を引き続き活用することにより、業務の効率化に努めました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
2－2 コンプライアンスの推進	●毎週金曜日の朝礼において、職員の当番制で「高松市職員CSクレド」や地方公務員法を唱和するとともに、リスクマネジメント会議を月２回開催し、職員のコンプライアンスに関する意識向上に努めました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
3－2 ホームページの充実	●定期監査等の監査結果や監査結果に対する措置通知などの公表のほか、監査に関する情報を分かりやすくまとめて掲載するなど、市民等へ充実度の高い情報発信に努めました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
3－2 SNS等による 戦略的広報発信	●ホームページによる情報発信を行っているため、その他の情報発信は実施していません。

選挙管理委員会事務局

全局共通取組項目実施状況

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
１－２－ア 全庁的な 事務事業の見直し	●各担当ごとに作成している選挙事務マニュアル及び、全体の主要事務日程表の確認を行い、適正に選挙を管理執行できるよう、適宜見直しを行いました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
１－２－イ 全庁的な 補助金等の見直し	●見直すべき補助金等はありませんでした。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
２－１ ICT等を活用した 業務改革	●適宜検討をしていますが、令和５年度に実施した業務はありません。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
２－２ コンプライアンスの推進	●リスクマネジメント会議により、ヒヤリハット事例があったことを情報共有することで、各職員のコンプライアンス意識向上に努めました。また、毎週金曜日の朝礼において、職員の当番制で「高松市職員CSクレド」や地方公務員法の唱和等を実施しました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
３－２ ホームページの充実	●令和５年度統一地方選挙の際に、これに関する特設ページを別途作成し、分かりやすい情報発信に努めました。 ●選挙制度、選挙啓発に関する情報や過去の選挙記録などを分かりやすくまとめ、随時ホームページに掲載することにより、日頃からの情報発信にも努めました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
３－２ SNS等による 戦略的広報発信	●令和５年度統一地方選挙の際に、投票者数向上のため、高松市が発信しているX（旧ツイッター）で投票の呼びかけを行いました。

農業委員会事務局

全局共通取組項目実施状況

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
１－２－ア 全庁的な 事務事業の見直し	●必要に応じて、農地関係等の手続事務に関する押印廃止を行い、申請書類等の簡略化による業務の効率化に努めました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
１－２－イ 全庁的な 補助金等の見直し	●「高松市補助金等の見直し方針」に基づき、経常的な交付金の額の見直しに取り組みました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
２－１ ICT等を活用した 業務改革	●農業ＤＸに対応するため、現地調査用の農業委員会タブレット端末の活用と併せて、全国共通の農地台帳システム（農業委員会サポートシステム）への移行を実施しました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
２－２ コンプライアンスの推進	●月に２回リスクマネジメント会議を開催し、情報共有するなど、職員のコンプライアンスの意識向上に努めました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
３－２ ホームページの充実	●農地の売買、贈与、貸借等の許可事務の流れなどについて、利用者に分かりやすいホームページとするように努めました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
３－２ SNS等による 戦略的広報発信	●年２回「農業委員会だより」を発行するなど、情報発信に努めました。

市議会事務局

全局共通取組項目実施状況

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
1－2－ア 全庁的な 事務事業の見直し	●開かれた議会を目指すため、本会議のインターネット配信等の対応を行っているほか、小さな子供連れの保護者が本会議を傍聴している間、利用可能な無料の託児サービスを令和４年３月議会から開始しました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
1－2－イ 全庁的な 補助金等の見直し	●見直すべき補助金等は、ありませんでした。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
2－1 ICT等を活用した 業務改革	●各所属において、ペーパーレス会議システムを活用し、タブレット端末の利用によるペーパーレス化の推進に鋭意努めました。また、議員同士や事務局とのコミュニケーションツールとしてもタブレット端末を活用し、双方向の円滑な情報伝達や新型コロナウイルス感染症に関連する情報共有などに努めました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
2－2 コンプライアンスの推進	●各所属において、「新コンプライアンス推進施策」に記載している各施策を実践し、コンプライアンスを徹底しました。特に、「毎週金曜日をコンプライアンス推進日に設定」の施策に重点を置き、職員への意識付けを図りました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
3－2 ホームページの充実	●各所属において、利用者が分かりやすいホームページとなるよう、更新を行いました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
3－2 SNS等による 戦略的広報発信	●各所属において、議会や議会広報誌の発行に関連する情報発信に際し、フェイスブックでの広報を行うなど、広く市民に情報を発信できるよう努めました。

出納室

全局共通取組項目実施状況

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
1 － 2 －ア 全庁的な 事務事業の見直し	●対象となる事業はありませんでした。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
1 － 2 －イ 全庁的な 補助金等の見直し	●見直すべき補助金等はありませんでした。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
2 － 1 ICT等を活用した 業務改革	●適宜検討をしていますが、令和５年度に実施した業務はありません。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
2 － 2 コンプライアンスの推進	●室内において、「新コンプライアンス推進施策」に記載している各施策を実践し、コンプライアンスを徹底しました。リスクマネジメント会議や、公務員倫理研修を活用し、職員の資質の向上を図りました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
3 － 2 ホームページの充実	●本市との取引におけるインボイスについて、一般会計、特別会計及び企業会計ごとに登録番号及び担当課（電話番号）をホームページに掲載することにより、一覧性・利便性を高めました。

分類番号・実施項目名	実施内容(概要)
3 － 2 SNS等による 戦略的広報発信	●該当がありませんでした。

３．プロジェクト進行管理制

高松市保険給付費適正化プロジェクトチーム

基本情報

分類番号	１－２－ウ （社会保障費・義務的経費の適正化）	実施項目	保険給付適正化
事務局	健康福祉局国保・高齢者医療課		
関係課	長寿福祉課、介護保険課、地域包括支援センター、健康づくり推進課、政策課、コミュニティ推進課、産業振興課		

実施内容（計画策定時）

増大する国民健康保険、介護保険の保険給付費の適正化について、関係課が連携を強化し、効率的・効果的に取り組むため、引き続きプロジェクトチームを設置し、次の事務・事業を行う。

①保険給付費の実態に関する分析
②保険給付費の適正化に関する計画の見直し及び検証
③保険給付費の適正化に関する周知啓発等

実施工程（計画策定時）

令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
・保険給付費の実態分析 ・適正化計画の中間見直し ・計画の実施・評価 ・周知啓発活動	・保険給付費の実態分析 ・計画の実施・評価 ・周知啓発活動	・保険給付費の実態分析 ・計画の実施・評価 ・周知啓発活動	・保険給付費の実態分析 ・計画の実施・評価 ・周知啓発活動 ・次期計画の策定

取組実績

目標達成度	C（80～90%未満）
成　果	●令和５年度は、第２期高松市データヘルス計画（以下、「計画」という。）の最終年度であることから、高松市保険給付費適正化プロジェクトチームを活用することで関係部局が連携し、第２期計画の仮評価を行うとともに、次期計画において重点的に取り組むべき保健事業を検討し、第３期計画を策定することができました。 ●主な個別事業としては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い大きく低下した特定保健指導実施率の向上を図るため、新たに未受診者勧奨通知を行うとともに、特定保健指導を担う保健師及び管理栄養士の人員確保に努め、勧奨訪問による特定保健指導実施件数の増加に取り組みました。
課　題	●国民健康保険の被保険者一人当たりの保険給付費は４１８，２１４円と、前年度比２０，８２９円の増加となりました。 ●主な個別事業のうち、特定健康診査受診率について、市町村国保（全体）と比較できる令和４年度は４３．９%であり、市町村国保（全体）３７．５%を上回っているものの、政府目標でもある６０%は達成できませんでした。なお、５年度の速報値は４２．４%です。 ●特定保健指導実施率について、令和４年度は２３．５%であり、市町村国保（全体）２８．８%を下回っており、政府目標でもある６０%は達成できませんでした。
今後の取組	●新たに策定した第３期計画に沿い、特定健康診査及び特定保健指導のほか、各種保健事業を実施し、保険給付費の上昇抑制を図ります。 ●保健事業の実施及び評価に当たっては、高松市保険給付費適正化プロジェクトチームを活用し、関係部局と連携して取り組みます。

基本情報

分類番号	１－３ （ファシリティマネジメントの推進）	実施項目	ファシリティマネジメントの推進
事務局	財政局財産経営課（ファシリティマネジメント推進室）		
関係課	公共・公用施設等の建築物を保有・維持管理している全課 （ただし、国の指針に基づき進められている土木・インフラ系施設部門等は除く）、政策課、財政課、建築課		

実施内容（計画策定時）

平成２７年度に策定した「高松市公共施設有効活用・再配置等方針」に基づき、公共施設の複合化や統廃合、規模の見直し等を行うとともに、老朽化した施設は廃止、民間の運営が適当な施設は売却するなど、公共施設の総量削減や配置の見直しを進める。また、インフラ系施設を含む公共施設等の長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化に取り組む。

【取組推進に当たっての留意事項】

○施設利用者や地域住民への十分な説明
○多核連携型コンパクト・エコシティ推進計画などの関連計画との整合
○施設ごとの中長期保全計画に基づく、ＬＣＣの効率化
○継続使用する施設のうち、必要な施設は長寿命化対策（予防的な保全など）を実施
○民間活力の導入（ＰＰＰ／ＰＦＩ手法）の優先的検討

実施工程（計画策定時）

令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
・公共施設再編整備実施計画(廃止・売却等)の策定 ・公共施設等総合管理計画の見直し	・公共施設再編整備計画の見直し計画(第１次)の策定 ・公共施設再編整備実施計画(廃止・売却等)の策定	・公共施設再編整備計画の見直し計画(第２次)の策定 ・公共施設再編整備実施計画(廃止・売却等)の策定	・公共施設再編整備計画の見直し計画(第３次)の策定 ・公共施設再編整備実施計画(廃止・売却等)の策定

取組実績

目標達成度	B（90～100%未満）
成　果	●施設所管課との情報共有・情報提供を進めながら、再編整備実施計画の早期策定に向けた支援を行った結果、７施設において、再編整備実施計画を策定しました。（策定済３４施設／全体６９施設）
課　題	●公共施設再編整備計画の進捗管理に努め、実施計画未策定の施設所管課においては、施設の今後の利活用検討や関係との調整に時間を要します。
今後の取組	●ファシリティマネジメントの取組効果の早期発現に向け、公共施設再編整備計画において廃止等の方向性を定めた施設については、実施計画の策定を進めつつ、計画の推進に向けた具体的な取組を検討します。

基本情報

分類番号	2－3 （質の高いサービスの提供）	実施項目	社会保障・税番号制度の推進
事務局	総務局デジタル戦略課		
関係課	情報マネジメント課、コンプライアンス推進課、市民課、人事課、危機管理課、納税課、市民税課、資産税課、健康福祉総務課、国保・高齢者医療課、障がい福祉課、生活福祉課、長寿福祉課、介護保険課、子育て支援課、こども家庭課、こども保育教育課、感染症対策課、健康づくり推進課、市営住宅課、消防局総務課、学校教育課、保健体育課		

実施内容（計画策定時）

社会保障・税番号制度を効率的かつ円滑に推進するために、次に掲げる事項について検討する。
① 番号制度に関連するシステム改修に関すること。
② 個人番号の独自利用に関すること。
③ 個人番号通知カード及び個人番号カードの交付に関すること。
④ 特定個人情報保護評価に関すること。
⑤ 例規の整備に関すること。
⑥ 情報セキュリティ対策に関すること。
⑦ その他、番号制度に関すること。

実施工程（計画策定時）

令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
（ぴったりサービス） ・引越し・死亡・相続ワンストップサービスに向けた対応 （マイナンバーカード） ・申請・交付機会の拡大等 ・消費活性化策	・マイナンバーカードの普及とその利便性の向上等 ・行政の利便性向上、運用効率化等に向けたマイナンバーの利活用	・マイナンバーカードの普及とその利便性の向上等 ・行政の利便性向上・運用効率化等に向けたマイナンバーの利活用	・マイナンバーカードの普及とその利便性の向上等 ・行政の利便性向上・運用効率化等に向けたマイナンバーの利活用

取組実績

目標達成度	A（100%以上）
成　果	●プロジェクトチーム会議を１回開催しました。 ●自治体専用ビジネスチャットツールを利用した社会保障・税番号制度推進プロジェクトチームのチャットルームを作成し、迅速な情報共有を行いました。 ●市内各地域の商業施設等において、マイナンバーカード出張申請を実施しました。 ●県内市町合同による商業施設でのイベントや、税務署と連携した申告会場でのカード取得キャンペーン等、普及促進キャンペーンを実施しました。 ●マイナポイント事業について、各種広報により広く市民へ周知を行ったほか、支援窓口を設置し、手続き支援を行いました。
課　題	―
今後の取組	●令和６年３月末時点でマイナンバーカードの申請率が８８%を超えるなど、一定レベルの普及を達成したことなどから、プロジェクトチームは廃止することとしました。引き続き、社会保障・税番号制度に関するチャットルームの運用は続けることで、庁内での情報共有等を実施します。

基本情報

分類番号	3－1 （市民参画・協働の推進）	実施項目	地域共生社会の構築
事務局	健康福祉局健康福祉総務課（地域共生社会推進室）		
関係課	政策課、政策課移住・定住促進室、コミュニティ推進課、地域振興課、牟礼総合センター、山田総合センター、仏生山総合センター、香川総合センター、勝賀総合センター、国分寺総合センター、くらし安全安心課、市民課、人権啓発課、人事課、人事課行政改革推進室、広聴広報課、納税課、市民税課、資産税課、健康福祉総務課、国保・高齢者医療課、障がい福祉課、生活福祉課、長寿福祉課、介護保険課、地域包括支援センター、子育て支援課、こども女性相談課、こども家庭課、こども保育教育課、健康づくり推進課、環境総務課、産業振興課、スポーツ振興課、都市計画課住宅・まちづくり推進室、交通政策課、市営住宅課、消防局総務課、学校教育課、生涯学習課		

実施内容（計画策定時）

子ども・高齢者・障がい者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現のため、まるごと福祉相談員を配置し、地域の拠点や複合的課題を抱えた世帯等を訪問し、支援につなぐとともに、総合センター等に福祉のつながる福祉相談窓口を設置し、分野別の「縦割り」を超えた相談支援を実施する。

実施工程（計画策定時）

令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
（まるごと福祉相談員） 勝賀・牟礼・香川・国分寺総合センターエリアに配置 （つながる福祉相談窓口） 勝賀・牟礼・香川・国分寺総合センターに設置	（まるごと福祉相談員） 勝賀・牟礼・香川・国分寺・仏生山（仮称）・山田（仮称）総合センター、本庁エリアに配置 （つながる福祉相談窓口） 勝賀・牟礼・香川・国分寺総合センター、本庁に設置	（まるごと福祉相談員） 勝賀・牟礼・香川・国分寺・仏生山（仮称）・山田（仮称）総合センター、本庁エリアに配置 （つながる福祉相談窓口） 勝賀・牟礼・香川・国分寺・仏生山（仮称）総合センター、本庁に設置	（まるごと福祉相談員） 勝賀・牟礼・香川・国分寺・仏生山（仮称）・山田（仮称）総合センター、本庁エリアに配置 （つながる福祉相談窓口） 勝賀・牟礼・香川・国分寺・仏生山（仮称）・山田（仮称）総合センター、本庁に設置

取組実績

目標達成度	A（100%以上）
成　果	●国の「重層的支援体制整備事業」の枠組みを活用して、高松型地域共生社会構築事業を進め、まるごと福祉相談員や、つながる福祉相談窓口に寄せられた相談を、内容等に応じた適切な専門機関や、民間団体等のサービスにつなげるため、相談支援体制のネットワーク構築や、社会へのつながりを必要とする方への参加支援事業にも取り組みました。 ●令和５年４月の山田総合センターの開設に伴い、同センターへつながる福祉相談窓口を開設しました。 ●プロジェクトチームのコアメンバー会議を５回開催し、重層事業の情報共有や重層事業実施計画の見直しについて検討を行いました。
課　題	●「重層的支援体制整備事業」を円滑に進めていくため、福祉施策の縦割りの壁を超え、包括的な形で、市民・行政・関係機関が助け合う人的ネットワークを確立していくことが必要です。
今後の取組	●プロジェクトチームで事業を推進していくために、更に検討を重ね、地域共生社会の実現に向けて取り組みます。

基本情報

分類番号	3－1 （市民参画・協働の推進）	実施項目	「高松市災害時要援護者支援に関する手引書」改訂
事務局	健康福祉局健康福祉総務課（地域共生社会推進室）		
関係課	障がい福祉課、長寿福祉課、介護保険課、地域包括支援センター、健康づくり推進課、消防局予防課、消防防災課		

実施内容（計画策定時）

令和３年５月に災害対策基本法が改正され、内閣府作成の「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」及び「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」が改定されました。これを受け、本市で作成している「高松市災害時要配慮者支援に関する手引書（旧：高松市災害時要援護者支援に関する手引書）」を改訂するとともに、同手引書に記載された福祉避難所の内容を具体化する「福祉避難所運営マニュアル」を作成に取り組みます。

実施工程（計画策定時）

令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
－	「高松市災害時要配慮者支援に関する手引書」の改訂	「福祉避難所運営マニュアル」の作成	「福祉避難所運営マニュアル」の作成

取組実績

目標達成度	A（100%以上）
成　果	●令和３年度にプロジェクトチームを設置し、４年３月に「高松市災害時要配慮者支援に関する手引書」を改訂したうえで、４年度には、高松市における福祉避難所の在り方を検討し、福祉避難所運営マニュアルの作成に取り組みました。 ● ５年度においては、高松市の指定福祉避難所の選定と運営体制等について取りまとめるため、プロジェクトチーム会議を開催（１回）し、「高松市福祉避難所開設・運営マニュアル」を策定しました。
課　題	―
今後の取組	―

４．外部評価等による事業の見直し状況

令和２年度外部評価

No.	事業名	担当所属（担当所属）	判定結果	検討方向	令和5年度当初予算（千円）	令和6年度当初予算（千円）	前年度比（千円）
1	花いっぱい推進事業 (フラワーフェスティバル)	都市整備局 公園緑地課	縮小	縮小	10,820	10,820	0
2	高齢者等交通安全啓発推進事業 (交通安全フェア) ※１・２は共同開催のため一括して評価を実施	市民政策局 くらし安全安心課			1,132	275	▲ 857
3	非行防止活動事業	教育局　生涯学習課 （少年育成センター）	改善	改善	24,513	27,236	2,723
4	少年教育推進事業	教育局 生涯学習課	改善	改善	2,279	2,079	▲ 200
5	観光イベント振興事業	創造都市推進局 観光交流課	改善	改善	91,405	85,266	▲ 6,139
6	再生可能エネルギー普及促進事業	環境局 ゼロカーボンシティ推進課	改善	改善	21,400	26,000	4,600

令和３年度外部評価

No.	事業名	担当局（担当所属）	判定結果	検討方向	令和5年度当初予算（千円）	令和6年度当初予算（千円）	前年度比（千円）
1	防犯活動推進事業	市民政策局 くらし安全安心課	改善	改善	3,350	3,492	142
2	テレビ放送等広報事業	総務局 広聴広報課	改善	改善	13,332	12,426	▲ 906
3	寝たきり高齢者等支援事業 （紙おむつ給付事業）	健康福祉局 長寿福祉課	改善	改善	94,565	108,204	13,639
4	母子健康相談事業	健康福祉局 健康づくり推進課	改善	改善	8,818	9,243	425

令和４年度外部評価

No.	事業名	担当局（担当所属）	判定結果	検討方向	令和5年度当初予算（千円）	令和6年度当初予算（千円）	前年度比（千円）
1	移住・定住促進事業	市民政策局 政策課移住・定住促進室	改善	改善	39,190	38,866	▲ 324
2	日常生活用具給付事業	健康福祉局 障がい福祉課	改善	改善	110,261	113,397	3,136
3	地域子育て支援拠点事業 （子育て支援課分）	健康福祉局 子育て支援課	改善	改善	142,235	149,723	7,488
4	社会人権教育推進事業	教育局 人権教育課	改善	改善	8,631	8,523	▲ 108

令和５年度外部評価

No.	事業名	担当局（担当所属）	判定結果	検討方向	令和5年度当初予算（千円）	令和6年度当初予算（千円）	前年度比（千円）
1	自治会再生支援事業	市民政策局 コミュニティ推進課	改善	改善	886	568	▲ 318
2	ホームページ等管理運営事業	総務局 広聴広報課	改善	改善	9,461	11,250	1,789
3	ファシリティマネジメント推進事業	財政局 財産経営課ファシリティマネジメント推進室	改善	改善	5,264	13,829	8,565
4	自主防災組織等育成事業	消防局 予防課	改善	改善	796	1,440	644

※令和５年度外部評価対象事業（４項目）については、第９次高松市行財政改革計画において進行管理する。

Ⅲ　その他

１．計画に変更のあった実施項目等

（１）計画に追加した実施項目

①　令和２年度外部評価対象事業　（６項目）

分類番号	１－２－ア （事務事業の見直し）	担当所属	都市整備局 公園緑地課
実施項目	花いっぱい推進事業（フラワーフェスティバル）		
実施内容	【令和２年度外部評価対象事業】 「新しい生活様式」への対応として、人との接触を減らし、密集・密接を避けるため、イベント内容を一部見直し、予算規模と事業の縮小を図っていく。		
個別目標	①　イベント内容の見直し ②　予算規模と事業の縮小		
実施工程 又は 効果額等	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度
	推進	推進	推進

分類番号	１－２－ア （事務事業の見直し）	担当所属	市民政策局 くらし安全安心課
実施項目	高齢者等交通安全啓発推進事業（交通安全フェア）		
実施内容	【令和２年度外部評価対象事業】 交通安全に関する各種展示、アトラクション等を通じ、楽しみながら交通安全意識を高めるとともに、高齢者等を対象に、交通安全に関して実際に体験できるコーナーを設けるなど、集客に努める。		
個別目標	①　交通安全フェア開催日数 ②　交通安全フェア参加者数		
実施工程 又は 効果額等	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度
	①１日 ②5,000 人	①１日 ②5,000 人	①１日 ②5,000 人

<table>
<tr><td>分類番号</td><td>１－２－ア
（事務事業の見直し）</td><td>担当所属</td><td>教育局
生涯学習課（少年育成センター）</td></tr>
<tr><td>実施項目</td><td colspan="3">非行防止活動事業</td></tr>
<tr><td>実施内容</td><td colspan="3">【令和２年度外部評価対象事業】
　少年育成委員や警察、地域の団体等と連携し、万引き防止キャンペーンや青少年健全育成市民のつどいなど、青少年の健全育成活動を展開していく。
　また、専用の相談電話「こどもスマイルテレホン」による子どもや保護者からの相談を受け付けるなど、少年相談活動を行う。</td></tr>
<tr><td>個別目標</td><td colspan="3">①　非行少年の補導活動において、不審者対応としての「見せる補導」を心がける。
②　高松市青少年健全育成市民会議と高松市少年育成委員連絡協議会の組織の在り方について、見直しの検討を行う。
③　専用の相談電話「こどもスマイルテレホン」による子どもや保護者からの相談を受け付けるなど、少年相談活動を行う。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">実施工程
又は
効果額等</td><td>Ｒ３年度</td><td>Ｒ４年度</td><td>Ｒ５年度</td></tr>
<tr><td>・補導活動の在り方をテーマにした少年育成委員の研修会や、スクールガード・リーダーによる見守りの在り方の研修会の実施
・市の HP において、国や県の SNS ・メール相談の窓口を紹介
・各学校の HP においても相談窓口を紹介するページを掲載</td><td>・補導活動の在り方をテーマにした少年育成委員の研修会や、スクールガード・リーダーによる見守りの在り方の研修会の実施
・市の HP において、国や県の SNS ・メール相談の窓口を紹介
・各学校の HP においても相談窓口を紹介するページを掲載</td><td>・補導活動の在り方をテーマにした少年育成委員の研修会や、スクールガード・リーダーによる見守りの在り方の研修会の実施
・市の HP において、国や県の SNS ・メール相談の窓口を紹介
・各学校の HP においても相談窓口を紹介するページを掲載</td></tr>
</table>

分類番号	１－２－ア （事務事業の見直し）	担当所属	教育局 生涯学習課
実施項目	少年教育推進事業		
実施内容	【令和２年度外部評価対象事業】 高松市子ども会育成連絡協議会との共催による新春子どもフェスティバル、フットベースボール大会や、高松栗林ライオンズクラブとの共催による TAKAMATSU こどもサミット等を実施し、子どもの創造性や積極性、社会性を養うため、関係団体と連携し、日常では体験できない活動の場や機会を提供する。		
個別目標	①　市子連と連携し、育成会指導者の育成と負担軽減策の検討を行う。 ②　地域での担い手になる人材の掘り起こしを図るため、地域学校協働活動を推進する。		
実施工程 又は 効果額等	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度
	①　実施 ②　制度の検討	①　実施 ②　地域との協議	①　実施 ②　モデル事業準備

分類番号	１－２－ア （事務事業の見直し）	担当所属	創造都市推進局 観光交流課
実施項目	観光イベント振興事業		
実施内容	【令和２年度外部評価対象事業】 各まつりの実施団体と補助金の在り方を協議し、補助金の交付や効果測定などの基準を作成するなど、補助金交付要綱の見直しを行う。また、コロナ禍において従来の方式によるイベントが軒並み中止になる中、新しい生活様式への対応を始め、今後のまつりの在り方を検討する。		
個別目標	①　地域ごとの特色を生かし、コンパクト化を図りながら、魅力的なイベントとして定着するよう、実施団体と協議を行う。 ②　地域ごとの補助額（率）などに大きな差異があることから、R6 からの施行に向けて適正な交付基準を作成する。		
実施工程 又は 効果額等	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度
	・関係団体との協議 ・新基準（案）の作成 （Ｒ６施行予定）	・関係団体との協議 ・新基準（案）の作成 （Ｒ６施行予定）	・補助金交付基準（要領）の作成

<table>
<tr><td>分類番号</td><td>１－２－ア
（事務事業の見直し）</td><td>担当所属</td><td>環境局
ゼロカーボンシティ推進課</td></tr>
<tr><td>実施項目</td><td colspan="3">再生可能エネルギー普及促進事業</td></tr>
<tr><td>実施内容</td><td colspan="3">【令和２年度外部評価対象事業】
　市域における温室効果ガス削減を図るため、日照時間が長いという本市の地域特性を生かした太陽光・太陽熱システム等の設置等に係る経費に対し補助を行う。</td></tr>
<tr><td>個別目標</td><td colspan="3">　太陽光・太陽熱利用システム等を未設置の住宅に設置することにより、温室効果ガスである二酸化炭素の排出削減を促進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">実施工程
又は
効果額等</td><td>Ｒ３年度</td><td>Ｒ４年度</td><td>Ｒ５年度</td></tr>
<tr><td>実施</td><td>実施</td><td>実施</td></tr>
</table>

② 令和３年度外部評価対象事業　（４項目）

分類番号	１－２－ア （事務事業の見直し）	担当所属	市民政策局 くらし安全安心課
実施項目	防犯活動推進事業		
実施内容	【令和３年度外部評価対象事業】 地域の防犯体制を確保し、市民の安全と安心を守る環境維持のため、設置・管理する防犯カメラについて、設置費の一部と稼働に係る電気料金を補助する。		
個別目標	① 個人情報の適切な管理など防犯カメラの適切な管理方法等について、周知する機会を設けるなど、地域コミュニティ協議会等と連携を図る。 ② 持続可能な事業となるよう、将来を見据えた事業の在り方を検討するなど、香川県警察と連携を図る。		
実施工程 又は 効果額等	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度
	―	実施	実施

分類番号	１－２－ア （事務事業の見直し）	担当所属	総務局 広聴広報課
実施項目	テレビ放送等広報事業		
実施内容	【令和３年度外部評価対象事業】 民放・ケーブルテレビにおいて、定期的に広報番組を制作・放送する。 また、Youtube を活用し、市政情報はもとより、歴史や文化、おすすめスポットなど本市の魅力を紹介し、市民のシビックプライドの醸成に取り組む。		
個別目標	テレビ等を通じて、市民生活に関わりの深い市政情報や本市の歴史・文化などを、映像等を利用して分かりやすく伝える。		
実施工程 又は 効果額等	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度
	―	推進	推進

分類番号	１－２－ア （事務事業の見直し）	担当所属	健康福祉局 長寿福祉課
実施項目	寝たきり高齢者等支援事業（紙おむつ給付事業）		
実施内容	【令和３年度外部評価対象事業】 本事業は、市民のニーズも高く、今後も必要な事業だと考える。一方で、真に必要な対象者への支援の在り方やその実施方法等を改めて検討する。		
個別目標	令和５年度からの見直し実施に向けて給付内容等を検討する。		
実施工程 又は 効果額等	R３年度	R４年度	R５年度
	―	新たな給付内容等による運用実施	新たな給付内容等による運用実施

分類番号	１－２－ア （事務事業の見直し）	担当所属	健康福祉局 健康づくり推進課
実施項目	母子健康相談事業		
実施内容	【令和３年度外部評価対象事業】 妊娠期～出産～乳幼児期を通し、母子の健全な育成と安心・安全に育児できる環境を整えることを目的に、各種健康相談や健康教室を実施する。		
個別目標	各事業参加者数		
実施工程 又は 効果額等	R３年度	R４年度	R５年度
	―	13,200 人	13,200 人

③ 令和４年度外部評価対象事業　（４項目）

分類番号	１－２－ア （事務事業の見直し）	担当所属	市民政策局 政策課　移住・定住促進室
実施項目	移住・定住促進事業		
実施内容	【令和４年度外部評価対象事業】 　地方への移住を考えている人に対し、本市の魅力を効果的に発信することなどにより、本市への移住を促進し、人口減少の抑制を図る。		
個別目標	年間社会増		
実施工程 又は 効果額等	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度
	―	―	1,000 人

分類番号	１－２－ア （事務事業の見直し）	担当所属	健康福祉局 障がい福祉課
実施項目	日常生活用具給付事業		
実施内容	【令和４年度外部評価対象事業】 　申請方法や、件数の多いストマ装具等に係る申請頻度を精査した上で、ペーパーレス化や頻度の見直し等により、申請手続きの簡素化を図る。また、可能なところから申請手続の電子化等により、市民等の負担軽減や事務手続の効率化に資する方法を検討する。 　対象品目等について、関係団体等を通じて利用者ニーズの把握に努めるとともに、他市等との情報交換や、必要に応じて国に相談しながら見直しを検討する。		
個別目標	①　ペーパーレス化や電子化等により、事務手続の簡素化・効率化を図る。 ②　対象品目等については、他市等との情報交換などを踏まえ、利用者のニーズに対応した見直しを検討する。		
実施工程 又は 効果額等	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度
	―	―	推進

分類番号	１－２－ア （事務事業の見直し）	担当所属	健康福祉局 子育て支援課
実施項目	地域子育て支援拠点事業 （子育て支援課分）		
実施内容	【令和４年度外部評価対象事業】 利用者アンケートの実施等により、利用者のニーズに応じた事業の改善策を検討・反映し、事業の更なる充実を図る。		
個別目標	利用者数		
実施工程 又は 効果額等	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度
	―	―	53,000 人

分類番号	１－２－ア （事務事業の見直し）	担当所属	教育局 人権教育課
実施項目	社会人権教育推進事業		
実施内容	【令和４年度外部評価対象事業】 地域における子どもの学習・生活指導の充実を図り、進路保障を実現するため、社会教育指導員を配置する。 また、社会教育指導員の派遣により、人権教育市民講座等、人権課題解決のための各種研修の充実を図る。		
個別目標	学習指導等出席者数　年間 1,000 人		
実施工程 又は 効果額等	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度
	―	―	1,000 人

（２）初期の目的を達成したプロジェクトチーム

計画期間内に初期の目的を達成したため、プロジェクト進行管理をしていた２つのプロジェクトチームを解散した。

No.	プロジェクトチーム名	解散年度
1	業務改革推進プロジェクトチーム	Ｒ３年度
2	地域行政組織再編推進プロジェクトチーム	Ｒ４年度

２．新型コロナウイルス感染拡大の影響による見直し（令和３年３月３１日）

（１）見直し内容の概要

第８次行財政改革計画（計画期間：令和２年度～令和５年度）における各実施項目について、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、令和３年以降の個別目標・実施工程又は効果額等を検討した上で、一部、見直しを行った。

区分	項目数	内容	該当項目
上方修正（↑）	３項目	巣ごもり需要や新型コロナウイルス感染症対策等により、事業の進捗が加速していることを踏まえ、目標値を上方修正するもの	・ふるさと高松応援寄附金（ふるさと納税）寄附額向上 ・申告相談時の国税ＩＣＴ（電子）申告対応 ・応急手当普及啓発活動の推進
下方修正（↓）	５項目	国等の方針（入国規制や緊急事態宣等）や外出自粛などによる影響が大きく、対策を講じても目標の達成が困難と思われるものについて、目標値を下方修正するもの	・効率的な物品管理体制の推進 ・高松市美術館及び塩江美術館の利用率等の向上 ・生涯学習センターの効率的運営及び利用率等の向上 ・自治会活動の活性化 ・自主防災組織の育成強化
項目変更（変更）	1項目	新型コロナウイルス感染症対策として、事業の実施方法を変更していることを踏まえ、項目を変更するもの	・情報セキュリティ研修の実施
継続（→）	７８項目	目標値の修正、項目変更等をしないもの	・上記以外

（２）各実施項目の見直し状況（上方修正）

実施項目	個別目標	実施工程又は効果額等				見直し理由と設定・積算根拠
		Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	
ふるさと高松応援寄附金（ふるさと納税）寄附額向上 【納税課】	・お礼品の拡充 ・効果的なＰＲ方法の研究及び実施 ・クラウドファンディングの活用	20,000千円 （実績見込） 420,000千円増 （累計見込） 600,000千円	40,000千円 ↓ （見直し後） 520,000千円	60,000千円 ↓ （見直し後） 540,000千円	80,000千円 ↓ （見直し後） 560,000千円	令和2年度は、元年度寄附実績である1億8,000万円から2,000万円の増を目標としていたが、巣ごもり需要等の影響により、現時点で寄附件数及び寄附額は目標値に比べ大幅増となっている。 また、今後の寄附についても、順調な推移が想定されるため、3年度は寄附目標額を7億に設定し、3年度以降の効果額については、継続的な寄附額増を目指して、年2,000万円の増額を目標とする。
申告相談時の国税ＩＣＴ(電子)申告対応 【市民税課】	申告会場の電子化を進めるとともに、35か所の申告会場中、紙申告対応会場や１日のみ開設会場の集約を進める。 ↓ （見直し後） 電子化可能な会場を中心に申告会場の集約を進め、電子申告に対応する申告会場の比率を100%とする。	申告会場 35→29か所 電子対応4か所 紙申告25か所 （実績） 7会場 電子化率100%	申告会場 35→23か所 電子対応5か所 紙申告18か所 ↓ （見直し後） 100%	申告会場 35→19か所 電子対応7か所 紙申告12か所 ↓ （見直し後） 100%	申告会場 35→14か所 電子対応8か所 紙申告7か所 ↓ （見直し後） 100%	令和2年度において、新型コロナウイルス感染症対策として会場の集約化を行ったことに合わせ、会場における電子申告対応を拡大した結果、令和2年度実績が令和5年度目標を上回った（7会場に集約、電子化率100%）ことから、令和3年度以降の目標を、電子化率100%の水準を維持する内容に見直すもの。
応急手当普及啓発活動の推進 【消防防災課】	① 応急手当普及啓発活動の推進 ② 事業所や地域住民を対象に応急手当などの資格講習実施 ③「まちかど救急ステーション」認定事業所の増加	①普及啓発促進 ②資格講習：100回 （実績） 50回 ③まちかど救急ステーション新規認定：10箇所 （実績） 24箇所	①普及啓発促進 ②資格講習：100回 ↓ （見直し後） 50回 ③まちかど救急ステーション新規認定：10箇所 ↓ （見直し後） 30箇所	①普及啓発促進 ②資格講習：100回 ↓ （見直し後） 70回 ③まちかど救急ステーション新規認定：10箇所 ↓ （見直し後） 30箇所	①普及啓発促進 ②資格講習：100回 ③まちかど救急ステーション新規認定：10箇所 ↓ （見直し後） 30箇所	新型コロナ感染症の拡大を受け、緊急事態宣言を始めとする警戒レベルに応じて、講習会を開催できない期間の発生等が見込まれるため、令和2年度の開催実績（普通救命講習の実績約50回）を踏まえて目標数を減じ、徐々に当初目標へと修正する。なお、「まちかど救急ステーション」については講習会の中止時期等を活用して新規認定に努めることを想定し、目標値を上方修正する。

（３）各実施項目の見直し状況（下方修正）

実施項目	個別目標	実施工程又は効果額等				見直し理由と設定・積算根拠
		Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	
効率的な物品管理体制の推進 【みんなの病院総務課】	ＳＰＤ受託者に対し、より効率的な材料費削減の提言を求める。	－ （実績） 4.5% 材料費上昇	5%削減（現契約の単年度換算） ↓ **（見直し後）** 1%削減（現契約の単年度換算）	5%削減（現契約の単年度換算） ↓ **（見直し後）** 2%削減（現契約の単年度換算）	5%削減（現契約の単年度換算） ↓ **（見直し後）** 3%削減（現契約の単年度換算）	医療消耗品を中心に、値上がりが続いており、材料費が昨年度と比較して、約4.5%上昇したため。
高松市美術館及び塩江美術館の利用率等の向上 【美術館美術課】	高松市美術館及び塩江美術館の利用者数を増やす。 平成30年度利用者数 116,140人	144,000人 （実績） 97,875人 ※R2.4～R3.1	150,000人 ↓ **（見直し後）** 133,000人	164,000人 ↓ **（見直し後）** 141,000人	174,000人 ↓ **（見直し後）** 150,000人	令和元年4月～令和2年1月の人数（137,426人）と令和2年4月～令和3年1月の人数（97,875人）を比べると約28%減少している。情報発信の強化及び今後の新型コロナ感染症の沈静化により実際約28%減少の半分である14%を減少率とし、R3の目標値は133,000人、R4の目標値は141,000人、R5の目標値は150,000人とする。
生涯学習センターの効率的運営及び利用率等の向上 【生涯学習課(生涯学習センター)】	生涯学習センター全体の利用率を50%にする。 （平成30年度49.3%、令和元年度見込み48%）	48.50% （実績見込） 32%	49.00% ↓ **（見直し後）** 40.00%	49.50% ↓ **（見直し後）** 40.50%	50.00% ↓ **（見直し後）** 41.00%	平成31年度（48.8%）、令和2年度（32%（見込））の実績を踏まえ、引き続きコロナ禍において施設の使用控えが続くことを想定し、平均値である40.00%を令和3年度の目標値として見直す。
自治会活動の活性化 【コミュニティ推進課】	令和元年9月に「自治会の在り方等検討プロジェクトチーム」から提出された最終報告書の内容を踏まえ、自治会の再生に向けて、実効性のあるものから順次取り組み、自治会加入率の低下傾向に歯止めをかける。	制度の検討・実施	実施 ↓ **（見直し後）** 制度の検討・実施	実施	実施	令和2年度に制度の検討・実施を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の発生により、打合せや研修、イベントの開催を伴う事業の実施において、３密の状況による感染拡大の危険性が懸念されることや、地域との協議の場の設定が困難であったこと等の要因により、事業が進められなかったため、改めて令和3年度に制度の検討・実施を行うよう実施工程の見直しをする。
自主防災組織の育成強化 【予防課】	全ての地区において、地域コミュニティ協議会が主体となった防災訓練を実施する。	100% （実績） 38.6%	100% ↓ **（見直し後）** 40%	100% ↓ **（見直し後）** 50%	100% ↓ **（見直し後）** 60%	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前年比大幅減となった令和2年度実績値（38.6%）を踏まえ、令和3年度の目標値を設定し、段階的な向上を図る。

（４）各実施項目の見直し状況（項目修正）

実施項目	個別目標	実施工程又は効果額等				見直し理由と設定・積算根拠
		Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	
情報セキュリティ研修の実施 【情報政策課】	ネットワーク、サーバ等の具体的セキュリティ対策やリスクアセスメント、セキュリティ管理に必要とされる項目、緊急事態発生時の対応等に必要な知識とスキルの習得などの研修を行うとともに、全職員が情報セキュリティに対する、基本的知識と行動が起こせるよう、訓練等を通じ、セキュリティ意識の向上を図ることを目標とする。	研修対象職員：各課情報セキュリティ管理者等（約100人） 訓練等:1回以上 （実績） 研修対象職員は全員受講 eラーニング方式による訓練等:1回以上	研修対象職員：各課情報セキュリティ管理者等（約100人） 訓練等:1回以上 ↓ **（見直し後）** 研修対象職員は全員受講 eラーニング方式による訓練等:1回以上	研修対象職員：各課情報セキュリティ管理者等（約100人） 訓練等:1回以上 ↓ **（見直し後）** 研修対象職員は全員受講 eラーニング方式による訓練等:1回以上	研修対象職員：各課情報セキュリティ管理者等（約100人） 訓練等:1回以上 ↓ **（見直し後）** 研修対象職員は全員受講 eラーニング方式による訓練等:1回以上	コロナの影響により、今まで行っていた外部講師による座学が困難になり、自前のｅラーニング方式で行った。ｅラーニングで行うこと、また情報セキュリティに対する意識向上を網羅するために、対象を全職員とした。

瀬戸の都
高松